

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度繰越事業分）

※効果検証については、事業全体に係るものとなります（令和5年度実施分+令和6年度実施分）。

事業No.	3	事業名	野辺地町低所得世帯向け（こども加算）物価高騰対策給付金事業				
事業実施期間	R6.2.19 ~ R6.4.30	実施計画総事業費 （給付費分）	19,750,000円	給付費分事業費 （内、交付金充当額）	6,400,000円 (6,400,000円)	事業所管課	健康づくり課
		実施計画総事業費 （事務費分）	123,000円	事務費分事業費 （内、交付金充当額）	21,646円 (21,646円)	繰越の有無	(有) ・ 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。		住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して子ども一人あたり50,000円を加算給付する。 (令和5年度からの繰越事業)			令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども（実施計画値244人、確定値128人）	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	給付人数		244人	128人	給付実績 128人 × 50,000円 = 6,400,000円		
	事業の効果検証						
	事業効果				左記と考える理由		
	物価高騰対策として効果があった				物価高騰による生活への影響は、低所得子育て世帯に深刻な影響を与えていることから経済的負担の軽減につながった。		